

平成 2 9 年 度

いちき串木野市水道事業会計決算審査意見書

いちき串木野市監査委員

い串監第 49-2 号

平成 30 年 8 月 6 日

いちき串木野市長 田畑 誠一 様

いちき串木野市監査委員 竹 崎 健二郎

いちき串木野市監査委員 竹之内 勉

平成 29 年度いちき串木野市水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 29 年度いちき串木野市水道事業会計の決算を審査したので、その結果について、次のとおり意見を付して送付します。

目 次

第1	審査の対象	-----	1
第2	審査の期間	-----	1
第3	審査の方法	-----	1
第4	審査の結果	-----	1
1	事業の概要	-----	2
2	経営成績	-----	2
3	予算の執行及び決算	-----	3
4	経営分析	-----	5
5	財政状態	-----	6
	むすび	-----	9
(附表) 第1表	損益計算書前年度比較表	-----	10
第2表	貸借対照表前年度比較表	-----	11
第3表	平成29年度分消費税及び地方消費税に関する一覧表	-----	12

平成 29 年度いちき串木野市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成 29 年度いちき串木野市水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成 30 年 6 月 8 日から平成 30 年 8 月 3 日まで

第3 審査の方法

平成 29 年度の決算審査にあたっては、市長から審査に付された決算書及び附属書類について、地方公営企業法及び関係法令の規定に基づいて処理作成されているか、決算の計数は正確であるか、当事業の経営成績及び財政状態は適正に表示されているか等に主眼を置き、関係帳簿、証拠書類及び資料との照合を行い、かつ、関係職員の説明を聴取し、さらに例月出納検査の結果も参考にしながら、慎重に審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その計数は関係帳簿及び証拠書類と符合しており、当年度の経営成績及び財政状態は、適正に表示されているものと認められた。

水道事業会計の事業の概要、経営成績、予算の執行及び決算、経営分析、財政状態の審査結果は、次に述べるとおりである。

1 事業の概要

本市では、国の方針に基づき、平成25年度から簡易水道事業を水道事業へ統合する準備を進めてきたが、条例改正や厚生労働省への水道事業変更申請等を経て、平成29年4月1日をもって統合を行ったところである。なお、簡易水道事業特別会計は平成29年3月31日で廃止し、剰余金及び固定資産等は水道事業へ引き継いでいる。

簡易水道事業を統合し、事業区域を拡大した水道事業においては、本年度末の給水戸数は12,728戸、給水人口は27,554人で、前年度と比較すると給水戸数で4,511戸(54.90%)、給水人口で9,484人(52.48%)と大幅に増加している。これは、旧簡易水道事業区域内の給水戸数4,531戸、給水人口9,662人が新たに加入したことによるものである。ちなみに、旧上水道事業区域で比較すると給水戸数は20戸、給水人口は178人減少している。なお、普及率は、給水区域内人口27,592人に対し99.86%となっている。

年間総配水量は4,626,771 m³で、前年度と比較すると1,333,961 m³(40.51%)増加している。また、総給水量(有収水量)は4,159,092 m³で、前年度と比較すると1,185,685 m³(39.88%)増加している。この主な要因としては、簡易水道事業の統合により、給水人口等が大幅に増加したことが挙げられる。ちなみに、旧上水道事業区域内の配水量、給水量はともに減少している。また、有収率は89.89%で、前年度と比較すると0.41ポイント減少している。

なお、参考として、業務実績表に平成29年度と28年度の比較を示しているが、比較欄の大幅な増加は、簡易水道事業統合による影響が主な要因である。

業 務 実 績 表

区 分	単 位	平成29年度			平成28年度 (B)	比 較		(参考) 平成28年度 簡水	
		旧上水区域	旧簡水区域	計(A)		増 減 (C)=(A)-(B)	比率(%) (C)/(B)		
給 水 戸 数	戸	8,197	4,531	12,728	8,217	4,511	54.90	4,572	
給 水 人 口	人	17,892	9,662	27,554	18,070	9,484	52.48	9,835	
配水量	総 量	m ³	3,252,367	1,374,404	4,626,771	3,292,810	1,333,961	40.51	1,377,192
	一日最大	m ³	9,964	4,467	14,431	9,677	4,754	49.13	5,394
	一日平均	m ³	8,911	3,765	12,676	9,021	3,655	40.52	3,773
有 収 水 量	m ³	2,949,897	1,209,195	4,159,092	2,973,407	1,185,685	39.88	1,207,112	
有 収 率	%	90.70	87.98	89.89	90.30	△ 0.41		87.65	
給 水 原 価	円	138.12			124.30	13.82	11.12	—	
供 給 単 価	円	124.55			124.71	△ 0.16	△ 0.13	—	

2 経営成績

本年度の経営成績は、総収益582,833,153円に対し、総費用は609,060,724円で、差し引き26,227,571円の純損失となっている。総収益対総費用の収支比率は95.69%で、前年度より7.14ポイント低くなっており、初めて総費用が総収益を上回る結果となっている。

前年度までは純利益が生じていたものの、当年度純損失が生じた要因は、簡易水道事業を統合したこと等により、営業収益に比べ営業費用が大きく増加したことが主な要因となっている。なお、費用及び収益の状況は、「付表第1表損益計算書前年度比較表」(P10)のとおりである。

営業収益は、前年度と比較すると 150,479,485 円(40.20%)増加している。この主な要因は、簡易水道事業の統合により、給水収益が 149,653,685 円(40.12%)増加したためである。

営業外収益は、前年度と比較すると 36,623,065 円(171.43%)増加している。これは、簡易水道事業統合に起因する国県補助金の増に伴う長期前受金戻入 19,381,338 円(127.35%)の増加と企業債の利息分に係る他会計補助金 17,145,000 円(皆増)の増加によるものが主なものである。

営業費用は、前年度と比較すると 198,041,469 円(60.00%)増加している。これは、動力費、委託料及び修繕費等の増に伴う原浄配給水費 50,534,827 円(50.04%)と有形固定資産の減価償却費 128,746,723 円(78.69%)の増加によるものが主な要因である。

営業外費用は、前年度と比較すると 24,889,996 円(45.48%)増加している。これは、簡易水道事業債を継承したことに伴う企業債利息の増による支払利息及び諸費 24,774,964 円(45.27%)の増加によるものが主な要因である。

特別損失は、前年度と比較すると 1,307,547 円(154,739.29%)増加している。これは、簡易水道事業統合に起因する賞与引当金等に係るその他特別損失 1,249,565 円(皆増)の増加によるものが主な要因である。

経常収支推移表

(単位:円・%)

年度	総 収 益		総 費 用		損 益	収支比率
	金 額(A)	対前年度比	金 額(B)	対前年度比	(A)-(B)	(A)/(B)
25	392,399,007	103.35	361,332,655	101.52	31,066,352	108.60
26	400,760,424	102.13	390,727,809	108.14	10,032,615	102.57
27	406,001,929	101.31	394,408,985	100.94	11,592,944	102.94
28	395,730,603	97.47	384,821,712	97.57	10,908,891	102.83
29	582,833,153	147.28	609,060,724	158.27	△ 26,227,571	95.69

3 予算の執行及び決算

決算報告書に表示されている予算額は議決予算額と符合し、また決算額は各勘定科目ごとに予算整理伝票及び総勘定元帳と収支予算執行の数値と一致している。

(1) 収益的収支決算状況

ア 収益的収入

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 決 算 額 増 減	収 入 率	備 考
水道事業収益	651,767,000	624,921,538	△ 26,845,462	95.88	42,088,385
営業収益	559,681,000	566,591,682	6,910,682	101.23	41,744,954
営業外収益	92,085,000	58,329,856	△ 33,755,144	63.34	343,431
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.00	

※決算額は仮受消費税及び地方消費税を含んだ額で、備考欄には同税額を示している。

収益的収入決算額の予算額に対する収入率は 95.88%となり、26,845,462 円の減少となっている。

イ 収益的支出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	備 考
水道事業費用	651,055,000	631,957,485	19,097,515	97.07	23,011,793
営 業 費 用	554,218,000	540,281,494	13,936,506	97.49	12,143,493
営 業 外 費 用	94,234,000	90,367,599	3,866,401	95.90	10,868,300
特 別 損 失	1,603,000	1,308,392	294,608	81.62	
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.00	

※決算額は仮払、支払及び未払消費税及び地方消費税を含んだ額で、備考欄には同税額を示している。

収益的支出決算額の予算額に対する執行率は 97.07%となり、19,097,515 円の不用額を生じている。

(2) 資本的収支決算状況

ア 資本的収入

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 決 算 額 増 減	収 入 率	備 考
資本的収入	233,683,000	206,188,734	△ 27,494,266	88.23	13,979
企 業 債	230,000,000	168,000,000	△ 62,000,000	73.04	
負 担 金	3,683,000	2,610,734	△ 1,072,266	70.89	13,979
出 資 金	0	35,578,000	35,578,000	—	

※決算額は仮受消費税及び地方消費税を含んだ額で、備考欄には同税額を示している。

資本的収入決算額の予算額に対する収入率は 88.23%となり、27,494,266 円の減少となっている。これは、工事実績に基づく建設企業債 62,000,000 円及び工事負担金 1,072,266 円の減少のほか、簡易水道事業債の継承により増加した企業債償還元金を補てんするための他会計出資金 35,578,000 円(皆増)の増加によるものである。

イ 資本的支出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	備 考
資本的支出	521,548,000	478,179,514	43,368,486	91.68	18,890,735
建 設 改 良 費	305,502,000	262,136,576	43,365,424	85.81	18,890,735
企 業 債 償 還 金	216,046,000	216,042,938	3,062	100.00	

※決算額は仮払消費税及び地方消費税を含んだ額で、備考欄には同税額を示している。

資本的支出決算額の予算額に対する執行率は 91.68%となり、43,368,486 円の不用額を生じている。

建設改良費では、羽島萩元調整槽築造・電気設備工事(38,240,000 円)並びに送・配水管布設工事(15,280,000 円)、市来内門水源地及びポンプ場の整備工事(94,135,000 円)、大菌地区配水管布設替工事(35,000,000 円)、道路改良工事に伴う旭町、高見町などの老朽化した配水管の布設替工事(29,045,200 円)を実施したほか、麓土地区画整理事業に伴う配水管布設替工事(7,050,000 円)等を実施している。

また、企業債償還金 216,042,938 円は、本年度の償還元金である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 271,990,780 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 18,876,756 円、過年度分損益勘定留保資金 36,676,992 円及び当年度分損益勘定留保資金 216,437,032 円で補てんしている。

建設改良費の工事請負費は、契約件数 20 件で執行額 218,750,200 円(消費税含む)であり、入札における落札率は平均 96.61%で、最高 99.30%、最低 88.95%となっている。

入札制度に関しては、落札率の改善を図るため、予定価格の公表のあり方等見直しを進めてきている。しかしながら、落札率については、平均落札率が前年度に対し 0.56 ポイント減少するなど改善の兆しは見えるものの、依然として高止まりの傾向にある。このため、今後の入札状況を注視しながら、更に入札制度のあり方等について検討を重ねていく必要がある。

また、委託事業においては、保守・管理業務を始め随意契約が数多く見られる。随意契約に際しては、地方自治法施行令及び市契約規則の規定に基づき、予定価格の設定はもとより、契約の公平さを失し、経費負担の増大を招かないよう適正に行うよう留意すべきである。

併せて、公共工事・委託事業等の執行に当たっては、入札等の手続の透明性・客観性、競争性の向上や適正な施工の確保等が図られるよう望むものである。

4 経営分析

(1) 施設の利用状況

配水能力 1 日 19,670 m³に対し、平均配水量は 12,676 m³で、施設利用率は 64.44%となっている。また、最大配水量は 14,431 m³で、最大稼働率は 73.37%である。前年度と比較すると、施設利用率で 10.23 ポイント、最大稼働率で 15.21 ポイント増加している。これは簡易水道事業の統合により、配水量等の業務量が大きく変わったことに起因するものである。

(2) 供給単価と給水原価

有収水量 1 m³当たりの供給単価は 124.55 円、給水原価は 138.12 円である。これを前年度と比較すると、簡易水道事業統合等の影響により、供給単価は 0.16 円減少、給水原価は 13.82 円増加しており、給水原価が供給単価を大幅に上回る結果となっている。有収水量 1 m³当たり 13.57 円の損失を生じているので、損失解消に向けた対策に取り組んでいく必要がある。

また、給水原価の内訳をみると、職員給与費が 17.70 円(12.81%)、支払利息と減価償却費等を合わせた資本費が 82.23 円(59.54%)、その他の費用が 38.19 円(27.65%)となっている。

給水原価・供給単価比較表

(単位:円)

区 分		平成29年度			平成28年度		増減 (A)-(B)	
		金 額	配水量又は給水量	1 m ³ 当(A)	1 m ³ 当(B)			
配水量 に対する 原 価	直接原価	原 淨 配 給 水 費	151,514,994	配水量(m ³) 4,626,771	32.75	30.67	2.08	
	間接原価	総 係 費	79,521,615		17.19	19.85	△ 2.66	
		減 価 償 却 費 等	262,501,243		56.73	45.11	11.62	
		営 業 外 費 用 等	79,614,331		17.21	16.62	0.59	
		特 別 損 失	1,308,392		0.28	0.00	0.28	
		計	422,945,581		91.41	81.58	9.83	
	合 計	574,460,575	(ア) 124.16		112.25	11.91		
漏水その他の損失		(イ)-(ア)		13.96	12.05	1.91		
給 水 原 価		574,460,575	(イ) 138.12	124.30		13.82		
内 訳		金 額	給水量(m ³) 4,159,092	原価	比率	原価	比率	増減
職 員 給 与 費		73,600,551		17.70	12.81%	19.48	15.67%	△ 1.78
資 本 費(支払利息、減価償却費等)		342,000,542		82.23	59.54%	68.36	55.00%	13.87
そ の 他 の 費 用		158,859,482		38.19	27.65%	36.46	29.33%	1.73
損 益		(ウ)-(イ)		△ 13.57		0.41		△ 13.98
供 給 単 価		水道料金 518,030,192	給水量(m ³) 4,159,092	(ウ) 124.55		124.71		△ 0.16

5 財政状態

(1) 貸借対照表について

資産、負債及び資本の状況は、「付表第 2 表貸借対照表前年度比較表」(P11) のとおりである。なお、資産、負債、資本ともに、前年度と比較すると大幅に増加しているが、この主な要因は簡易水道事業を統合したことに起因するものである。

1) 資 産

資産総額は 7,113,514,351 円で、前年度と比較すると 2,850,461,507 円(66.86%)増加している。これは、簡易水道事業統合に伴う資産の継承による有形固定資産の構築物 2,399,334,388 円(88.67%)の増加が主な要因となっている。

固定資産は、有形固定資産が 6,373,669,771 円で、資産の 89.60%を占めている。そのうち、構築物が 5,105,321,185 円(71.77%)、機械及び装置が 805,488,884 円(11.32%)となっている。

流動資産は 739,775,878 円で 10.40%を占めている。その主なものは現金・預金 728,751,423 円(10.24%)、未収金 8,987,114 円(0.13%)である。

2) 負 債

負債総額は 4,972,394,459 円で、前年度と比較すると 2,087,536,404 円(72.36%)増加している。これは、固定負債の企業債 1,677,277,234 円(70.80%)の増加が主な要因となっている。

固定負債は、企業債 4,046,415,660 円で、負債の 81.38%を占めている。

流動負債は 305,630,960 円で、企業債 212,689,552 円のほか、未払金 70,574,363 円、仮受金 16,679,754 円が主なものである。

繰延収益 620,347,839 円は、長期前受金 1,163,010,042 円から減価償却相当分 542,662,203 円を収益化累計額として差し引いたもので、前年度と比較すると 318,158,191 円(105.28%)増加している。

3) 資 本

資本総額は 2,141,119,892 円で、前年度と比較すると 762,925,103 円(55.36%)増加している。これは、資本金 786,456,018 円(101.49%)の増が主な要因となっている。

資本金は 1,561,341,840 円で、資本の 72.92%を占めている。

剰余金は 579,778,052 円で、利益剰余金 575,764,758 円、資本剰余金 4,013,294 円である。

4) 財務比率

水道事業の財務状態の良否を示す財務比率は次のとおりである。

(単位:%)

項 目	算 出 根 拠	平成 29年度	平成 28年度	増 減
ア 自己資本構成比率	自己資本 2,761,467,731	38.82	39.42	△ 0.60
	負債資本合計 7,113,514,351 × 100			
イ 流 動 比 率	流動資産 739,775,878	242.05	332.49	△ 90.44
	流動負債 305,630,960 × 100			
ウ 総収益対総費用比率	総 収 益 582,833,153	95.69	102.83	△ 7.14
	総 費 用 609,060,724 × 100			
営業収益対営業費用比率	営 業 収 益 524,846,728	99.38	113.41	△ 14.03
	営 業 費 用 528,138,001 × 100			

※1 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益

2 負債資本合計(総資本)=負債(固定負債+流動負債+繰延収益)+資本(資本金+剰余金)

ア 健全性

自己資本の構成比率が高いほど、財務の健全性は高いとされている。自己資本構成比率は38.82%で、前年度と比較すると0.60ポイント減少している。公営企業では、膨大な設備投資資金のほとんどを企業債に依存しているため、必然的に低比率となる。

イ 支払能力

流動比率が高いほど支払能力が高いことを示すものである。流動比率は242.05%で、前年度と比較すると90.44ポイントと大幅に減少しているものの、理想比率は200%以上とされていることから、支払能力は十分あるといえる。

ウ 収益性

収益性は、総収益対総費用比率(総収支比率)、営業収益対営業費用比率(営業収支比率)によって判断されるといわれている。総収支比率は95.69%、営業収支比率は99.38%で、前年度と比較すると総収支比率は7.14ポイント、営業収支比率は14.03ポイント減少し、ともに100%を下回っている。これは、簡易水道事業の統合により損失が生じ、経営状況が悪化していることを示している。

5) 未収金

平成29年度末現在の未収金(貸倒引当金を控除しない額)は10,461,616円で、水道料金8,491,388円、消費税還付金1,345,300円、加入金476,928円等である。未収金を前年度と比較すると4,966,629円(90.38%)増加している。これは、簡易水道事業の統合等に起因する水道料金の現年度分に係る未収金3,018,446円(78.90%)及び消費税還付金1,345,300円(皆増)の増加が主な要因となっている。

また、本年度では、66件139,241円(行方不明10人、死亡3人、倒産2社)について不納欠損処分を行っている。不納欠損処分については、倒産、死亡及び行方不明など滞納の実態を十分見極めた上で行っており、やむを得ないものと思われる。しかしながら、不納欠損処分を行っても、多額の滞納繰越額が生じていることを踏まえ、今後も引き続き水道料金の未収金の解消に努力されたい。

6) 貯蔵品

平成29年度末現在の貯蔵品残額は1,917,341円で、前年度末現在高と比較すると333,715円(14.82%)減少している。

なお、予算第10条に定めるたな卸資産購入限度額8,781,000円に対し、執行済額は4,250,889円となっており、限度額以内の執行がなされている。

また、貯蔵品については、本年度65,853円のたな卸資産減耗費が計上されているが、その保管状況はおおむね良好である。

7) 企業債

企業債では、簡易水道事業の統合に伴い、簡易水道事業債1,792,268,726円を継承したことから、前年度末未償還元金が71.27%増の4,307,148,150円となっている。

平成29年度では、償還元金が216,042,938円、借入金が168,000,000円であり、平成29年度末未償還元金は4,259,105,212円となっている。これを前年度と比較すると48,042,938円(1.12%)の減少となっている。

(2) 資金の状況について

平成26年度から一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられ、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの活動区別に開示することとされている。

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益又は当期純損失（△）	△ 26,227,571	10,908,891	△ 37,136,462
減価償却費	292,357,779	163,611,056	128,746,723
資産減耗費	4,743,613	144,213	4,599,400
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,204,987	255,727	949,260
貸倒引当金の増減額（△は減少）	229,672	△ 263,822	493,494
長期前受金戻入額	△ 34,600,149	△ 15,218,811	△ 19,381,338
受取利息及び受取配当金	△ 402,036	△ 1,077,917	675,881
支払利息	79,499,299	54,724,335	24,774,964
未収金の増減額（△は増加）	29,875,308	1,397,534	28,477,774
未払金の増減額（△は減少）	48,079,707	8,914,223	39,165,484
たな卸資産の増減額（△は増加）	346,722	△ 165,526	512,248
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 12,990,724	11,350,556	△ 24,341,280
小 計	382,116,607	234,580,459	147,536,148
利息及び配当金の受取額	402,036	1,077,917	△ 675,881
利息の支払額	△ 79,499,299	△ 54,724,335	△ 24,774,964
業務活動によるキャッシュ・フロー	303,019,344	180,934,041	122,085,303
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 267,879,881	△ 95,667,568	△ 172,212,313
工事負担金による収入	2,596,755	12,542,377	△ 9,945,622
簡易水道事業統合による収入	137,535		137,535
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 265,145,591	△ 83,125,191	△ 182,020,400
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	168,000,000	40,000,000	128,000,000
出資金による収入	35,578,000		35,578,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 216,042,938	△ 135,368,844	△ 80,674,094
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,464,938	△ 95,368,844	82,903,906
資金増加額（又は減少額）	25,408,815	2,440,006	22,968,809
資金期首残高	703,342,608	700,902,602	2,440,006
資金期末残高	728,751,423	703,342,608	25,408,815

※ 本表は間接法により作成している。

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は303,019,344円で、前年度末に比べ122,085,303円増加している。「投資活動によるキャッシュ・フロー」は△265,145,591円で、前年度末に比べ182,020,400円減少している。「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、△12,464,938円で、前年度末に比べ82,903,906円増加している。

以上の3区分から当年度の資金は25,408,815円の増加となり、資金期末残高は728,751,423円となる。

むすび

本年度の主な建設事業は、羽島萩元調整槽の築造、市来内門水源地等の整備に加え、大菌地区や道路改良工事に伴う老朽管布設替工事のほか、麓土地区画整理事業に伴う配水管布設替工事を実施している。

業務状況は、給水人口 27,554 人で、年間 4,159,092 m³の有収水量を給水しているが、平成 29 年度に簡易水道事業を統合したことにより、平成 28 年度に比べ給水人口で 9,484 人(52.48%)、有収水量で 1,185,685 m³(39.88%)増加している。

有収率は 89.89%で、平成 28 年度に比べ 0.41 ポイント減少している。

収益及び費用の状況を見ると、総収益 582,833,153 円に対し、総費用は 609,060,724 円で、差し引き 26,227,571 円の当年度純損失を生じており、前年度純利益 10,908,891 円から一転して赤字に転落している。

前年度繰越利益剰余金 200,155,368 円から当年度純損失 26,227,571 円を差し引くと、173,927,797 円の当年度未処分利益剰余金となっている。

次に、財政状況を見ると、財務の健全性を示す自己資本構成比率が大きいほど財務の健全性が大きいといえるが、今年度は 38.82%で、前年度に比べ 0.6 ポイント減少している。自己資本構成比率自体が低いのは設備投資のほとんどを企業債に依存しているためであり、やむを得ないものであると捉えられる。

流動比率は、理想比率とされる 200%以上あれば支払能力は十分あるといわれており、今年度は 242.05%で、前年度に比べ 90.44 ポイントと大幅に減少しているが、支払能力は十分あるといえる。

収益性を示す総収支比率、営業収支比率は、高いほど経常利益率が高いことを示している。ともに 100%を上回っていれば収支は比較的良好といえるが、本年度は総収支比率 95.69%、営業収支比率 99.38%で、ともに 100%を下回っており、経常損失が生じていることを示している。

簡易水道事業を統合したことにより給水人口や有収水量が一時的に増加したが、職員給与費や支払利息、減価償却費、物件費も大幅に増加したことから、供給単価の 124.55 円/m³に比べ、給水原価が 138.12 円/m³と大幅に増加したために、1 m³給水するたびに 13.57 円の赤字が生ずる結果となっている。

以上を総合すると、本事業の経営は、簡易水道事業の統合により経常損失が生じており、今後も経営状況が悪化していく方向に進むと考えられる。

さらに、第 6 次拡張事業に伴う企業債償還も始まるうえ、多発する地震に備えるため水道本管の耐震化も計画されていることから、水道事業の経営はより一層厳しくなることが大いに予想される。今後は、より一層効率的な企業経営に努めるとともに、平成元年以来改定していない料金改定を早急に検討し、安全で良質な水の安定供給に努められるよう要望する。

損益計算書前年度比較表

(単位:円、%)

費用の部							収益の部						
勘定科目	平成29年度		平成28年度		前年度比較		勘定科目	平成29年度		平成28年度		前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	増減額(A)-(B)	増減率		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	増減額(A)-(B)	増減率
営業費用	528,138,001	86.71	330,096,532	85.78	198,041,469	60.00	営業収益	524,846,728	90.05	374,367,243	94.60	150,479,485	40.20
原浄配給水費	151,514,994	24.88	100,980,167	26.24	50,534,827	50.04	給水収益	522,696,928	89.68	373,043,243	94.27	149,653,685	40.12
総係費	79,521,615	13.05	65,361,096	16.98	14,160,519	21.67	その他営業収益	2,149,800	0.37	1,324,000	0.33	825,800	62.37
減価償却費	292,357,779	48.00	163,611,056	42.52	128,746,723	78.69	営業外収益	57,986,425	9.95	21,363,360	5.40	36,623,065	171.43
資産減耗費	4,743,613	0.78	144,213	0.04	4,599,400	3,189.31	受取利息及び配当金	402,036	0.07	1,077,917	0.27	△ 675,881	△ 62.70
その他営業費用	0	0.00	0	0.00	0	0.00	長期前受金戻入	34,600,149	5.94	15,218,811	3.85	19,381,338	127.35
営業外費用	79,614,331	13.07	54,724,335	14.22	24,889,996	45.48	他会計補助金	17,145,000	2.94	—	—	17,145,000	皆増
支払利息及び諸費	79,499,299	13.05	54,724,335	14.22	24,774,964	45.27	雑収益	5,839,240	1.00	5,066,632	1.28	772,608	15.25
雑支出	115,032	0.02	0	0.00	115,032	皆増							
特別損失	1,308,392	0.22	845	0.00	1,307,547	154,739.29							
過年度損益修正損	58,827	0.01	845	0.00	57,982	6,861.78							
その他特別損失	1,249,565	0.21	—	—	1,249,565	皆増							
計	609,060,724	100.00	384,821,712	100.00	224,239,012	58.27							
当年度純損失(純利益)	△ 26,227,571		10,908,891		△ 37,136,462	△ 340.42							
合計	582,833,153		395,730,603		187,102,550	47.28	合計	582,833,153	100.00	395,730,603	100.00	187,102,550	47.28

付表 第2表

貸借対照表前年度比較表

(単位:円、%)

資 産 の 部							負 債 ・ 資 本 の 部						
勘 定 科 目	平 成 29 年 度		平 成 28 年 度		前 年 度 比 較		勘 定 科 目	平 成 29 年 度		平 成 28 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額(A)	構 成 比	金 額(B)	構 成 比	増 減 額(A)-(B)	増 減 率		金 額(A)	構 成 比	金 額(B)	構 成 比	増 減 額(A)-(B)	増 減 率
固定資産(A)	6,373,738,473	89.60	3,553,089,023	83.35	2,820,649,450	79.39	負債(C)	4,972,394,459	69.90	2,884,858,055	67.67	2,087,536,404	72.36
有形固定資産	6,373,669,771	89.60	3,553,020,321	83.35	2,820,649,450	79.39	固定負債	4,046,415,660	56.88	2,369,138,426	55.57	1,677,277,234	70.80
土 地	169,988,662	2.39	129,131,603	3.03	40,857,059	31.64	企 業 債	4,046,415,660	56.88	2,369,138,426	55.57	1,677,277,234	70.80
建 物	287,120,629	4.04	234,409,629	5.50	52,711,000	22.49	流動負債	305,630,960	4.30	213,529,981	5.01	92,100,979	43.13
構 築 物	5,105,321,185	71.77	2,705,986,797	63.47	2,399,334,388	88.67	企 業 債	212,689,552	2.99	145,740,998	3.42	66,948,554	45.94
機械及び装置	805,488,884	11.32	481,530,091	11.30	323,958,793	67.28	未 払 金	70,574,363	0.99	33,636,201	0.79	36,938,162	109.82
車両運搬具	3,672,793	0.05	785,418	0.02	2,887,375	367.62	前 受 金	17,013	0.00	17,013	0.00	0	0.00
工具器具及び備品	2,077,618	0.03	1,176,783	0.03	900,835	76.55	仮 受 金	16,679,754	0.24	29,670,478	0.70	△ 12,990,724	△ 43.78
無形固定資産	68,702	0.00	68,702	0.00	0	0.00	引 当 金	5,550,278	0.08	4,345,291	0.10	1,204,987	27.73
電話加入権	68,702	0.00	68,702	0.00	0	0.00	その他流動負債	120,000	0.00	120,000	0.00	0	0.00
流動資産(B)	739,775,878	10.40	709,963,821	16.65	29,812,057	4.20	繰延収益	620,347,839	8.72	302,189,648	7.09	318,158,191	105.28
現金預金	728,751,423	10.24	703,342,608	16.50	25,408,815	3.61	長期前受金 収益化累計額	620,347,839	8.72	302,189,648	7.09	318,158,191	105.28
未 収 金	8,987,114	0.13	4,250,157	0.10	4,736,957	111.45	資本(D)	2,141,119,892	30.10	1,378,194,789	32.33	762,925,103	55.36
貯 蔵 品	1,917,341	0.03	2,251,056	0.05	△ 333,715	△ 14.82	資本金	1,561,341,840	21.95	774,885,822	18.18	786,456,018	101.49
その他流動資産	120,000	0.00	120,000	0.00	0	0.00	自己資本金	1,561,341,840	21.95	774,885,822	18.18	786,456,018	101.49
							剰余金	579,778,052	8.15	603,308,967	14.15	△ 23,530,915	△ 3.90
							資本剰余金	4,013,294	0.06	1,316,638	0.03	2,696,656	204.81
							受贈財産評価額	99,778	0.00	99,778	0.00	0	0.00
							負 担 金	1,228,871	0.02	1,216,860	0.03	12,011	0.99
							国 県 補 助 金	2,684,645	0.04	0	0.00	2,684,645	皆増
							利益剰余金	575,764,758	8.09	601,992,329	14.12	△ 26,227,571	△ 4.36
							減 債 積 立 金	401,836,961	5.65	390,928,070	9.17	10,908,891	2.79
							当年度未処分利益剰余金	173,927,797	2.44	211,064,259	4.95	△ 37,136,462	△ 17.59
合計(A)+(B)	7,113,514,351	100.00	4,263,052,844	100.00	2,850,461,507	66.86	合計(C)+(D)	7,113,514,351	100.00	4,263,052,844	100.00	2,850,461,507	66.86

平成29年度分消費税及び地方消費税に関する一覧表

(単位:円)

区 分		金 額	備 考
収 入	収益的収入のうち 仮受消費税及び地方消費税	42,088,385	給水収益 41,744,954 手数料 0 その他雑収益 343,431
	資本的収入のうち 仮受消費税及び地方消費税	13,979	工事負担金 13,979
	収 入 計	42,102,364	
支 出	収益的支出のうち 仮払消費税及び地方消費税	12,143,493	原浄配給水費 10,476,720 総係費 1,666,773 特別損失 0
	資本的支出のうち 仮払消費税及び地方消費税	18,890,735	配水設備改良費 18,556,575 営業設備費 334,160 配水設備改良費(繰越) 0
	たな卸資産購入に係る 仮払消費税及び地方消費税	314,868	
	支 出 計	31,349,096	
消費税及び地方消費税雑支出		115,032	
控除対象外消費税及び地方消費税		0	
支払消費税及び地方消費税		10,868,300	

消費税及び地方消費税の納付状況

中間納付		12,213,600 円
	[平成29年 9月15日]	4,071,200 円]
	[平成29年12月20日]	4,071,200 円]
	[平成30年 3月28日]	4,071,200 円]
確定申告	平成30年 6月20日	10,868,300 円 (消費税及び地方消費税確定額)
確定還付	平成30年 7月13日	△ 1,345,300 円